

3. 宣誓・同意事項

次の項目に宣誓又は同意する場合に、チェック印（☒）を入れてください。
（支給申請には、全ての項目に☒の印が必要です。すべての項目に☒がない場合、支給はできません。）

- ☐ 本支援金の対象となった賃金の引上げについて、引上げ後1年間は、引上げ後の賃金水準以上の賃金を継続して支払います。
- ☐ 中小企業基本法（昭和38年法律第154号）第2条第1項に規定する中小企業者の範囲で事業を営む者※に該当します。

※ 次の①から③のいずれかに該当するものは除く。

- ① 構成員相互の親睦、連絡及び意見交換等を主目的とするもの（同窓会、同好会等）
- ② 特定団体の構成員又は特定職域の者のみを対象とする福利厚生、相互救済等を主目的とするもの
- ③ 特定個人の精神的、経済的支援を目的とするもの（後援会等）

- ☐ 県内の事業所に常時使用する従業員を1人以上雇用しています。
- ☐ 申請日時点において、岩手県税に未納はありません。
- ☐ 過去に国・都道府県・市区町村等の助成事業等において、不正受給による不支給決定又は支給決定の取り消しを受けたことはありません。
- ☐ 過去5年間に重大な法令違反等※はありません。

※ 重大な法令違反等とは、以下の場合は該当します。

違法行為による罰則の適用を受けた、労働基準監督署により違反の事実が検察官に送致された、消費者庁の措置命令を受けたなど。

- ☐ 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和23年法律第122号）第2条第5項に規定する「性風俗関連特殊営業」を行っていません。
- 岩手県暴力団排除条例（平成23年岩手県条例第35号）第2条第2号に規定する暴力団、同条第3号に規定する暴力団員又はこれらと密接な関係を有する者でなく、経営に暴力団及び暴力団員が実質的に関与していません。
- ☐ 民事再生法（平成11年法律第225号）等に基づく再生を行っている者に該当しません。
- ☐ 支援金の申請に当たり、もし申請書の記載等に虚偽が判明した場合は、支援金額確定の取消、支援金の返還等に応じます。
- ☐ 上記すべての項目に虚偽がないことを誓い、内容に同意したうえで申請します。
また岩手県や事務局から報告・立会検査・返還の求めがあった場合は速やかに応じます。

4. 必要書類

- （1）支給対象従業員一覧（様式第3号）
※webからの申請の方は様式3を利用せず直接システムへ入力をお願いいたします。
郵送での申請の方は様式3を利用してください。
- （2）対象従業員に係る労働条件通知書の写し又は雇用契約書の写し
- （3）賃金台帳の写し（賃金改定月及び前年同月分）
- （4）別途指定する金融機関の振込依頼書（支払い先の情報を記載したもの。）及び支援金振込先の口座に関する情報（金融機関名、口座番号、名義人等）が分かる書類（預金通帳表紙、見開き等）